

豊前海域における主要漁獲物の市場・小売価格の推移

黒川 皓平・後川 龍男・野副 滉・田中 慎也
(豊前海研究所)

豊前海の主要漁獲物の魚市場・鮮魚店・直売所における価格推移を検討した。市場価格は、市場の取扱量に左右されるが、その変動幅は小さかった。一方で、鮮魚店価格は市場での取扱量に関わらず、上昇傾向が続いており、近年の価格は、全ての魚種で2000年代初めの価格を上回っていた。こうした動向に伴い、生産者価格に対する消費者価格の比は、取扱量に関わらず低下傾向が続いており、消費者価格と生産者価格の価格差が拡大していると推察された。直売所価格は、全ての魚種で、どの年代の市場価格より高く設定されており、大部分の魚種では、市場価格と鮮魚店価格の中間に設定されていた。例外的に、ガザミの様な高級食材は、鮮魚店よりも観光客をターゲットとした直売所の方が価格が高く設定される傾向がみられた。

キーワード：魚価、市場、小売店、鮮魚店、直売所

我が国の水産物の漁獲量及び国内消費量は2000年以降減少傾向が続いており、平均産地価格は上昇傾向にある。一方で、世界的に見ると、水産物の消費量は増加傾向であり、これに伴い、水産物の取引価格は上昇基調にある¹⁾。昨今、事あるごとに「魚価の低迷」という言葉が使われるが、施策の策定にはその動向を正確に把握する必要がある。しかし、豊前海域における主要漁獲物の価格動向を調査した報告はない。

そこで本研究では、近年の豊前海における魚価の動向を把握することを目的とし、主要漁獲物の魚市場、鮮魚店及び直売所における価格推移を検討した。

方 法

調査期間は2001年～2019年とし、調査対象は行橋市魚市場の取扱量が増加傾向にあるウシノシタ類(アカシタビラメ *Cynoglossus joyneri*, イヌノシタ *Cynoglossus robustus* の総称)、コチ類(マゴチ *Platycephalus* sp. 2, ヨシノゴチ *Platycephalus* sp. 1 の総称)、コウイカ *Sepia (Platysepia) esculenta* 及び減少傾向にある小型エビ類(アカエビ *Metapenaeopsis barbaraz*, トラエビ *Metapenaeopsis acclivis*, 小型のサルエビ *Trachysalambria curvirostris* の総称)、ヨシエビ *Metapenaeus ensis*, ガザミ *Portunus (Portunus)*

trituberculatus の6種とした。この6種で、2019年の行橋市魚市場の取扱量の約17%を占める。

まず、行橋市魚市場の取扱量は箱単位であるため、2017～2019年の魚体測定データを用い、測定長と体重関係をアロメトリー式に当てはめ、各魚種の測定長-体重関係式のパラメータを推定した。次に、行橋市魚市場における一箱の平均入数と平均測定長及び測定長-体重関係式から箱-重量換算式を作成した。ただし、小型エビ類は実測値(重量)の平均である。

鮮魚店・直売所における価格調査では行橋市内の鮮魚店1軒、豊前市内の直売所1軒を対象とした調査データから、それぞれ魚種別単価を算出した。ただし、直売所に関しては、2016～2019年のデータのみを使用した。

それぞれ算出した単価は、総務省統計局公表の消費者物価指数²⁾でデフレートし、単価の実質値を比較した。

また、データ数の少ない年や突発的な水揚げ量の増減による影響を平均化し、長期的な価格変動を比較するため、5年ごとの平均単価の推移からその動向を考察した。ただし、2016年～2019年は4年間の平均である。

結 果

1. 箱換算式

各魚種の魚市場における箱重量換算値を表1に示した。

平均測定長は魚体測定調査での測定長の平均値である。係数A及びBは、測定長-体重関係式(式1)における係数であり、箱重量換算式(式2)により、一箱重量を算出した。

表1 行橋市魚市場における箱重量換算表

魚種	測定部位	平均測定長 (mm)	平均入数 (尾)	A	B	1箱重量 (kg)
ウシノシタ類	全長	291	12	353.0	2.65	1.4
コチ類	全長	449	2.7	11.74	3.29	1.7
コウイカ	外套長	145	7.5	2983	2.77	2.2
ヨシエビ	体長	113	120	146.9	2.97	2.2
小型エビ類	体長	-	-	-	-	2.5
ガザミ	全甲幅長	161	6.4	845.2	2.90	1.4

$$\text{魚体重量(g)} = A \times 10^{-7} \times \text{測定長(mm)}^B \dots \text{式1}$$

$$\text{1箱重量(kg)} = \frac{\text{魚体重量(g)} \times \text{平均入数(尾)}}{1000} \dots \text{式2}$$

2. 市場、鮮魚店及び直売所における魚価の動向

(1) 取扱量が増加傾向にある魚種の価格動向

取扱量が増加傾向にあるウシノシタ類、コチ類、コウイカの市場、鮮魚店及び直売所における価格動向を図1~3に示した。折れ線グラフはデフレート後の市場、小売店における単価、棒グラフは行橋市魚市場における5年間(2016-2019年は4年間)の年平均取扱量である。ウシノシタ類及びコチ類の取扱量は増加の一途をたどっていた。一方で、コウイカの取扱量は、2000年代初期と比較して高い水準にはあるものの、直近14年間は横ばい~減少で推移していた。

ウシノシタ類及びコチ類の市場単価は、取扱量の増加に伴い、緩やかな低下傾向を示し、2016-2019年の単価は2001-2005年の86%及び65%であった。一方で、コウイカの市場単価は、取扱量が増加した2006-2010年に2001-2005年の88%まで下落し、2011-2015年までその傾向が続いたが、2016-2019年は上昇に転じ、2001-2005年の103%であった。

鮮魚店単価は、3魚種とも市場単価の低下に反し、上昇傾向であり、2016-2019年の単価は2001-2005年の165~191%であった。

また、ウシノシタ類及びコチ類の直売所単価は、それぞれ鮮魚店単価の49%及び37%であったが、コウイカは130%と、直売所単価が鮮魚店単価を上回っていた。

(2) 取扱が減少傾向にある魚種の価格動向

取扱量が減少傾向にあるヨシエビ、ガザミ、小型エビ類

の市場・鮮魚店・直売所における価格動向を図4~6に示した。取扱量は、3魚種とも2001-2010年代は横ばい~増加で推移していたが、近年は減少傾向であった。ヨシエビ及びガザミの市場単価は、2006-2010年にかけての取扱量の増加を受け、それぞれ2001-2005年の95%及び85%まで下落したものの、その後は上昇に転じ、2016-2019年は2001-2005年の112%及び96%であった。一方で、小型エビ類の市場単価は、上昇傾向が続いており、2006-2019年は2001-2005年の127%であった。

ガザミ及び小型エビ類の鮮魚店単価は、上昇傾向が続いており、2016-2019年は2001-2005年の159%及び195%であった。一方で、ヨシエビの鮮魚店単価は、取扱量が増加した2006-2010年に2001-2005年の89%まで下落したが、取扱量の減少した2011-2019年は上昇に転じ、2016-2019年は2001-2005年の131%であった。

また、ヨシエビ及び小型エビ類の直売所単価は、それぞれ鮮魚店単価の56%及び66%であったが、ガザミは159%と直売所単価が鮮魚店単価を上回っていた。

(3) 生産者/消費者価格の推移

各魚種の消費者価格に対する生産者価格の推移を図7に示した。これは、市場単価を鮮魚店単価で割った値であり、この値が大きくなれば、両市場間の価格差は縮小し、小さくなれば拡大していることを示す。消費者価格に対する生産者価格は、全ての魚種において2011-2015年及び2016-2019年の値が2000年代初期の値を下回っており、価格差が拡大してきていることが示唆された。また、2016-2019年の値は、ガザミが最大で47%、コチ類が最小で10%程度であった。

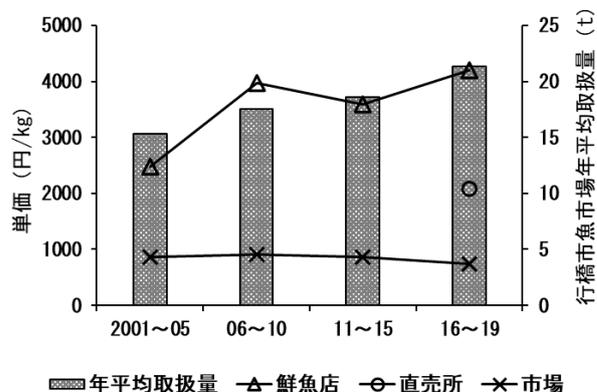


図1 ウシノシタ類の取扱量及び価格の動向

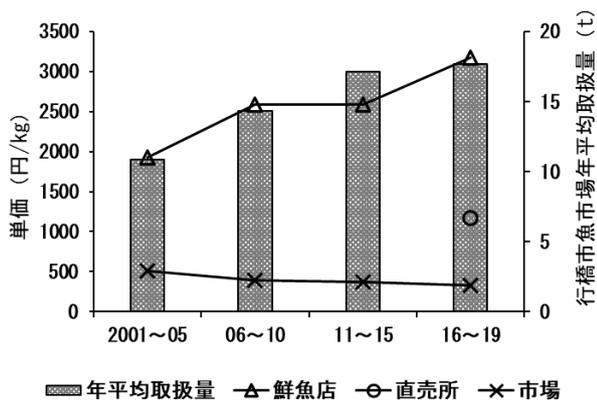


図2 コチ類の取扱量及び価格の動向

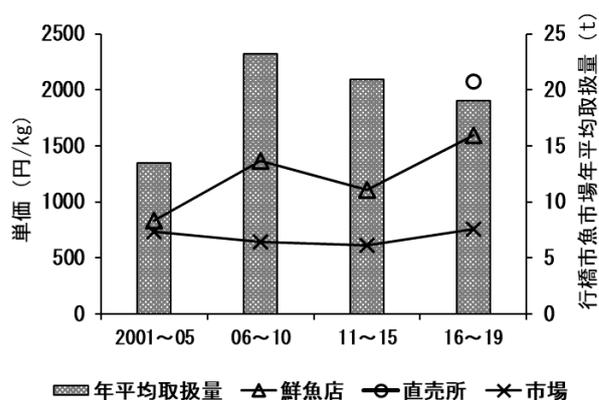


図3 コウイカの取扱量及び価格の動向

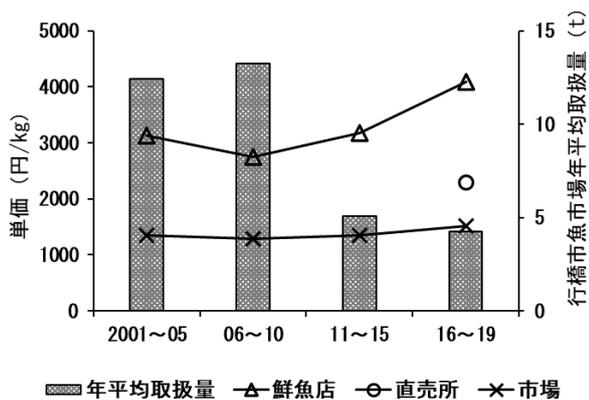


図4 ヨシエビの取扱量及び価格の動向

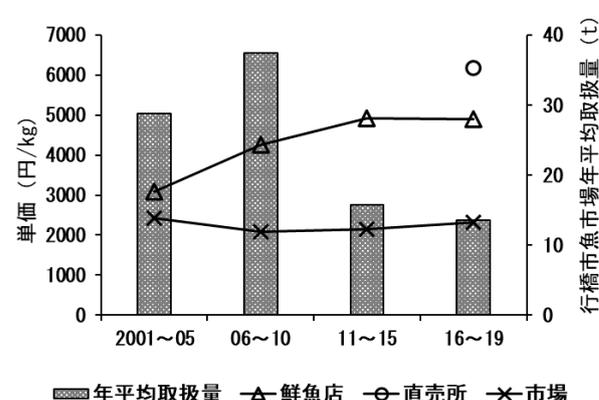


図5 ガザミの取扱量及び価格の動向

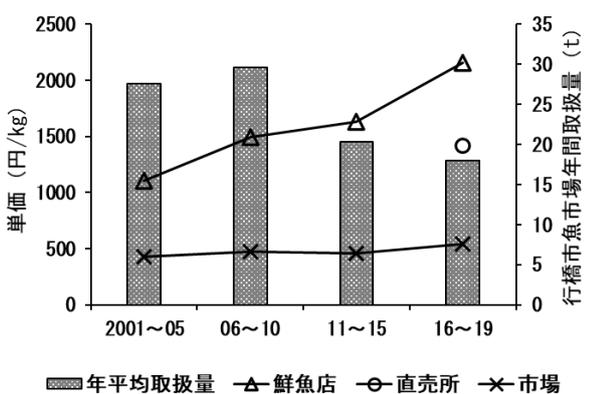


図6 小型エビ類の取扱量及び価格の動向

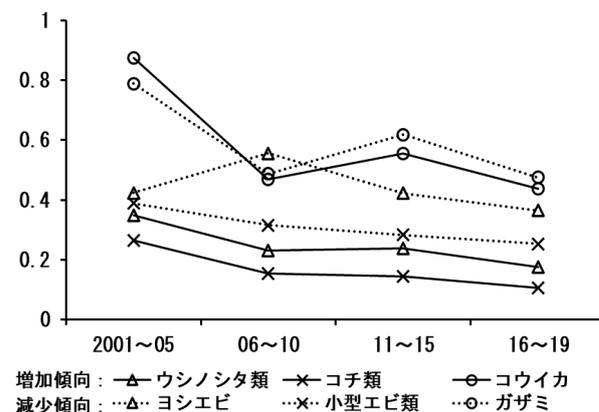


図7 消費者価格に対する生産者価格比の推移

考 察

水産物の価格は、漁獲状況や国内外の需要の動向など様々な要因の影響を受け変動するが、一般的に、取扱量が増加すれば価格は下落し、減少すれば高騰する。一方で、価格形成力の低い零細な産地市場の少量漁獲魚種については、取扱量の増加に応じて価格が上昇する事例も報告されている³⁾。ここで、当該海域の代表的な産地市場である行橋市魚市場において 2001～2005 年を基準とした取扱量が増加傾向にあるウシノシタ類、コチ類及び、コウイカにおいては、取扱量が増加すれば単価は下落し、取扱量が減少すれば単価は上昇する傾向がみられた。また、その傾向は取扱量が減少傾向にあるヨシエビ、ガザミ、小型エビ類においても同様であった。ただし、それぞれの単価の長期的な変動幅は小さく、供給量に対する価格の反応が鈍いことが示唆された。これは、当該地域は消費者人口が少ないことで、遠方地域へ需要が分散するため、供給量が取引価格に与える影響が小さいことが要因として考えられた。

魚市場及び鮮魚店の価格動向を反映し、消費者価格に対する生産者価格の割合は低下傾向にあり、価格差が拡大してきていると推察された。農林水産省の「平成 29 年度(2017 年度)食品流通段階別価格形成調査」によると、全国の水産物の鮮魚価格に占める生産者受け取り価格は平均 31.6% であり、2008 年度(25.0%)以降上昇傾向が続いているが⁵⁾、本調査ではこれに反する結果となった。これは、今回調査対象とした鮮魚店は、固定客の利用率が高い鮮魚鮮魚店 1 軒のみであるため、需要と供給のバランスによる価格形成が働き辛い環境が反映されているためだと思われる。流通ルート全体の消費者価格と生産者価格の関係を考察するには、スーパーマーケットや大型商業施設等の量販店でのさらなる価格調査が必要であろう。

ここで、漁業収入は、出荷する市場の取引価格に大きく影響を受けるため、価格動向が漁業収入に及ぼす影響について考察する。図 8 は、標本船日誌及び農林統計から算出した小型底びき網漁業者の 1 日当たりの漁獲金額と、漁獲量の推移である。近年の 1 日当たりの漁獲金額及び漁獲量は増減を繰り返しながら推移しているが、両者の挙動はほぼ一致していることがわかる。当該海域においては、市場価格の経年変動幅が小さく、安定しているため、漁獲量と漁獲金額の変動が密接にリンクしていると推察された。

直売所価格は、市場価格と鮮魚店価格の中間に設定され

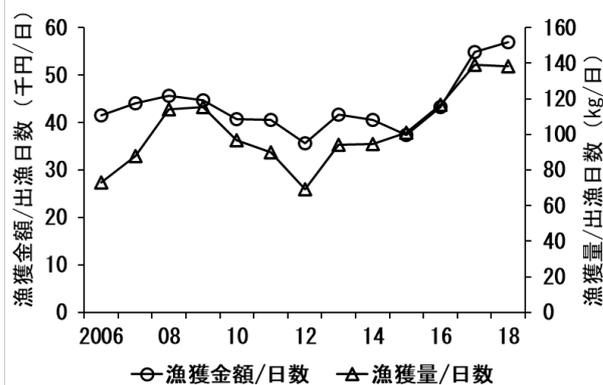


図 8 小型底びき網漁業者の漁獲金額及び漁獲量の推移

る傾向がみられたが、ガザミのような高級魚やコウイカのように当該地域において季節の風物詩となっている魚種については、直売所価格の方が鮮魚店価格よりも高く設定されていた。これは、こうした魚種は観光客をターゲットとする直売所の方が高い需要を見込めるためであると推察された。

また、当該海域は市場規模が小さく、価格形成力が弱いいため、ロットが揃わないあるいは過剰供給といった要因により、価格が低水準に抑えられている可能性がある。豊前海で水揚げされる大量の漁獲物を流通に乗せるには市場は欠かせない存在ではあるが、市場価格が低迷する中、今後は各地の直売所を活用し、自らの値決めによる販売あるいは消費者が求める一次加工や加工品開発による積極的な取り組みによる収入・収益の向上が肝要である。

文 献

- 1) 令和元年度水産白書. 水産庁. https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/r01_h/trend/index.html, 2020 年 8 月 28 日閲覧
- 2) 2015 年基準消費者物価指数. 総務省統計局. <http://www.stat.go.jp/data/cpi/historic.html#zenkoku>, 2020 年 8 月 28 日閲覧
- 3) 阪井 裕太郎, 成尾 俊亮, 鈴木 崇史, 八木 信行. 少量漁獲魚種の産地価格形成—マトウダイを事例として—. 日本水産学会誌 2018 ; 84 : 4. 696-704.
- 4) 食品流通段階別価格形成調査. 農林水産省. https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/syokuhin_kakaku/, 2020 年 8 月 28 日閲覧